

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル

生活習慣病予防の推進

現状と課題

要介護認定者の有病状況をみると、脳卒中、虚血性心疾患、腎疾患等の血管障害が 87.3%と大半を占めています。また、要介護認定者の原因疾患では、認知症・脳血管疾患等の脳の疾病が多い傾向がみられました。

認知症や血管障害の発症リスクを高める糖尿病をはじめとした生活習慣病の発症予防、重症化予防を図るため、特定健康診査、後期高齢者へのお達者健診を実施しています。特定健康診査の受診率は、道内・管内でも上位にあり、要介護認定率・新規認定者ともに減少傾向がみられており、町民自らの健康管理と要介護認定につながる血管疾患等の重症化予防の効果がみられていると考えられます。

今後も町民一人ひとりが自らの心身の状態に気づき、生活習慣の改善に取り組めるよう、引き続き健診（検診）受診者数増加を図るとともに、健診データの改善を目指した保健指導・栄養相談を実施していきます。

第7期における具体的な取組

- ①介護認定率の把握
- ②特定健診受診の推進
- ③特定保健指導実施率の把握

目標（事業内容、指標等）

- | | | | | | |
|-------------|----------|-------|---|---------|-------|
| ① 介護認定率 | 平成 30 年度 | 19.6% | → | 令和 2 年度 | 20.4% |
| ② 特定健診受診率 | 平成 30 年度 | 70.0% | → | 令和 2 年度 | 70.0% |
| ③ 特定保健指導実施率 | 平成 30 年度 | 80.0% | → | 令和 2 年度 | 80.0% |

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ ①については介護保険事業報告（3月末時点）で把握
 - ・ ②③については年度末実績で把握

市町村名

中富良野町

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル

自立支援・介護予防・重度化防止の推進

現状と課題

自立支援や介護予防・重度化防止へ向け具体的な目標の設定を行い、制度や事業の普及啓発など、地域の実態や状況に応じた取り組みを推進します。

また、介護予防事業については、その制度や事業参加による介護予防効果について一層の周知を図るとともに、高齢者の健康増進・介護予防に対する多様なニーズに対応した事業の展開を図っていきます。

第7期における具体的な取組

一般介護予防事業の推進

- ①介護予防普及啓発事業（認知症予防教室・体力向上運動教室等）の実施
- ②地域介護予防活動支援事業（開放型サロン）の実施
- ③地域リハビリテーション活動支援事業の実施

目標（事業内容、指標等）

① 介護予防普及啓発事業	平成30年度	450人	→	令和2年度	490人
② 地域介護予防活動支援事業	平成30年度	2,000人	→	令和2年度	2,200人
③ 地域リハビリテーション活動支援事業	平成30年度	100人	→	令和2年度	120人
④ 認知症予防教室	平成30年度	15人	→	令和2年度	15人
⑤ 体力向上運動教室	平成30年度	30人	→	令和2年度	30人

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 各事業実施後、随時、月単位等で実績人数を把握

市町村名

中富良野町

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル

介護給付適正化の推進

現状と課題

介護保険利用者への適切なサービス提供と介護保険料の円滑な運営のため、国保連合会の研修会等で、点検の視点を学習し、介護給付等の適正化事業（認定調査状況のチェック、ケアプラン点検、住宅改修等の点検、医療情報との突合、介護給付費通知）に取り組めます。

第7期における具体的な取組

- ①要介護認定の適正化の推進
- ②住宅改修の点検実施
- ③医療情報との突号の実施
- ④縦覧点検の実施

目標（事業内容、指標等）

① 要介護認定の適正化	平成30年度	270件	→	令和2年度	270件
② 住宅改修の点検	平成30年度	3件	→	令和2年度	3件
③ 医療情報との突号	平成30年度	12件	→	令和2年度	12件
④ 縦覧点検	平成30年度	12件	→	令和2年度	12件

目標の評価方法

● 時点

■ 中間見直しあり

□ 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・ ①要介護認定の適正化については申請時において内容確認を実施。
- ・ ②住宅改修の点検については事前申請及び申請時に専門職を含めた内容確認及び事後確認を実施。
- ・ ③④については国保連合会等の情報を活用し点検を実施。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル

高齢者の在宅支援サービスの充実

現状と課題

住み慣れた自宅や地域において快適で豊かな暮らしが続けられるよう、日常生活の充実に支援し、個々の能力・状況に応じた生活が送れる福祉サービスの充実に努めます。

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、介護予防や在宅介護、施設や住まい、高齢者虐待など高齢者福祉に関する相談を地域包括支援センターで総合的に受け、課題の解決に努めていきます。

また、在宅福祉サービスの充実のため、高齢者の生活支援事業、生きがい生活支援事業、在宅介護に対する支援、その他在宅サービスについて実施していきます。

第7期における具体的な取組

- ①地域包括支援センター総合相談の実施
- ②配食サービス利用の推進
- ③在宅介護手当支給事業の把握
- ④寝たきり老人等おむつ購入費助成事業の把握
- ⑤会食サービス利用者の推進
- ⑥緊急通報用電話機設置件数の把握

目標（事業内容、指標等）

① 地域包括支援センター総合相談件数	平成30年度	600件	→	令和2年度	640件
② 配食サービス利用者数	平成30年度	65人	→	令和2年度	85人
③ 在宅介護手当支給事業対象者数	平成30年度	10人	→	令和2年度	10人
④ 寝たきり老人等おむつ購入費助成事業対象者数	平成30年度	90人	→	令和2年度	110人
⑤ 会食サービス利用者数	平成30年度	50人	→	令和2年度	54人
⑥ 緊急通報用電話機設置件数	平成30年度	190件	→	令和2年度	200件

目標の評価方法

● 時点

 中間見直しあり

 実績評価のみ

● 評価の方法

- ・①総合相談件数については毎月確認を実施。
- ・利用者及び対象者数については各事業、担当ごとに随時確認を実施。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル

地域包括ケアシステムの充実

現状と課題

地域包括ケア体制の整備に関しては、地域包括支援センターを拠点として、行政、サービス事業者、医療施設等の関係機関のみならず、老人クラブの活動や地域における見守り・支え合いの取り組み、ボランティア、NPO等の福祉活動と連携し、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアの仕組みづくりを進めます。また、平成29年度から始まった「介護予防・日常生活支援総合事業」他、「認知症総合支援事業」、「在宅医療・介護連携推進事業」、「生活支援体制整備事業」等の「地域支援事業」を円滑に開始できるよう、保険者と連携し、様々な準備、関係機関との連携・支援を実施していきます。

第7期における具体的な取組

- ①保健福祉総合推進委員会の開催
- ②地域ケア会議（医療・介護者間の情報交換の場）の開催
- ③地域ケア推進会議（個別ケースの検討）の開催
- ④ファーストオレンジチーム検討会の開催
- ⑤ファーストオレンジチーム員会議の開催
- ⑥認知症地域支援推進員配置数の把握
- ⑦認知症講演会の開催
- ⑧認知症サポート医登録数の把握
- ⑨キャラバンメイト登録者数の把握
- ⑩認知症サポーター養成講座の開催
- ⑪劇団ぼぼまーる派遣の実施
- ⑫生活支援コーディネーター報告会議の開催
- ⑬生活支援コーディネーターの配置の把握
- ⑭協議体の開催
- ⑮富良野圏域他職種連携協議会への参加

目標（事業内容、指標等）

① 保健福祉総合推進委員会開催回数	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回
② 地域ケア会議開催回数	平成30年度	12回	→	令和2年度	12回
③ 地域ケア推進会議開催回数	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回
④ ファーストオレンジチーム検討会開催回数	平成30年度	1回	→	令和2年度	1回
⑤ ファーストオレンジチーム員会議開催回数	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回
⑥ 認知症地域支援推進員配置数	平成30年度	2人	→	令和2年度	2人
⑦ 認知症講演会開催回数	平成30年度	1回	→	令和2年度	1回
⑧ 認知症サポート医登録数	平成30年度	1人	→	令和2年度	1人

⑨	キャラバンメイト登録者数	平成30年度	15人	→	令和2年度	15人
⑩	認知症サポーター養成講座開催回数	平成30年度	5回	→	令和2年度	5回
	認知症サポーター養成講座参加者数	平成30年度	100人	→	令和2年度	100人
⑪	認知症サポーター延人数	平成30年度	563人	→	令和2年度	563人
	劇団ぽぽまーる派遣回数	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回
⑫	生活支援コーディネーター報告会議開催回数	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回
⑬	生活支援コーディネーターの配置人数	平成30年度	2人	→	令和2年度	2人
⑭	協議体の開催回数	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回
	協議体の設置数	平成30年度	1組織	→	令和2年度	1組織
⑮	富良野圏域他職種連携協議会への参加	平成30年度	3回	→	令和2年度	3回

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

- ・ 開催回数及び人数については各事業ごとに随時確認を実施。